

# 平成26年度 外国語活動にかかわる現状と課題

部長 森 弘志

## 1 外国語活動の現状

### (1) 小中の接続と連携

多くの郡市外国語活動部で、小中の接続を意識した取組や連携を視野に入れた活動がなされている。中学校の英語授業を参観したり、中学校の英語教員が小学校で出張授業したりしている郡市が多い。教科としての英語学習を始めるに当たり、小学校で何を身に付ければよいか、具体的に示唆があり有益な取組となっている。また、中学校としても、入り口でのつまづきを抑え、英語嫌いをなくすためにも有効なものとなっている。

また、教育センターや推進委員会等の公的機関の研修を小中合同で活用したり、外部講師を招いての研修会を開催している郡市も多く見られた。三条市では、小中一貫教育のもと、5年間の学びを意識した授業づくりを進めている。

### (2) 教材開発等の情報交換

ALT が派遣されている小学校では、外国語活動の授業内容を ALT に丸投げしている状態があるのではないかと危惧される。ALT はあくまでアシスタントであり、メインティーチャーは、学級担任である。しかし、学級担任には、英語指導に関して戸惑いが大きいのも事実である。そのため、小教研外国語活動部の研修は、大きな意義がある。具体的な教材開発や、活動の実践例の情報を交換することにより、授業への抵抗感をなくし、見通しをもって意欲的に取り組むことができている。上越市では、全小中学校にリスニングのワークシートと音声データを保存した CD を配付し、学習内容をつないでいる。中魚・十日町市では、部員の作成したプリント等の教材を市のデータベースに蓄積し、誰でも使えるようにしている。

## 2 全国英語教育研究大会新潟大会に向けて

平成29年10月に、朱鷺メッセで表記大会が初めて新潟県で開催される。この大会は、学校をはじめとする英語教育に携わる団体が、実践研究の発表や活発な意見・情報交換を通して日本の英語教育振興を図る目的で開催されるものであり、例年の内容であれば、1日目に、小学校・中学校・高等学校がステージ上でそれぞれ模擬授業を行い、2日目には、校種別領域別の分科会で実践発表を行うことになる。

平成28年度には、次期学習指導要領についての中教審答申が示され、平成32年度に全面実施となる新学習指導要領に沿って、小学校の3・4年生で週1～2時間の外国語活動、5・6年生で教科として3時間の英語科を実施することになる。移行措置を控えたタイミングで新潟大会が開催されることから、全国から多くの参加者が見込まれると予想され、模擬授業者や実践発表者の生み出しとともに、全県で指導の底上げを図る必要がある。

平成27年度から実行委員会が構成され、本格的に準備が始まるが、各郡市小教研外国語活動部会員のさらなる研修活動の充実と指導力のさらなる向上が期待される。